

平和憲法を守り くらし・福祉・人権を大切にする福山を

市長の政治姿勢を問う

安保法制に反対の表明を

安倍首相は、国会会期を延長し、「安全保障関連11法案」を成立させ、「海外で戦争できる国づくり」への暴走を加速しています。

国会論戦を通して、戦争法案は憲法9条を破壊する三つの大問題が浮き彫りになりました。

戦争への道

①「後方支援」=兵たん 「戦闘地域」にまで自衛隊を行かせる

日本の若者が「殺し、殺される」危険に

これまで政府が「戦闘地域」としていた場所にまで自衛隊を派兵し、アメリカ軍への軍事支援ができるようになります。「戦闘地域」まで行って自衛隊が相手から攻撃されたら「武器の使用をする」—日本共産党の志位委員長に追及され、安倍首相は認めました。

「兵たん」は戦争と一体不可分

政府のいう「後方支援」は、国際的には「兵たん」という重要な軍事活動で、攻撃の一番の目標ともなります。自衛隊が「後方支援」をしている場所が戦場になるのです。

②「集団的自衛権」 アメリカの無法な戦争に日本を参戦させる

アメリカの戦争に反対できるのか

アメリカは、ベトナム戦争・イラク戦争など、国連憲章と国際法をふみにじって、先制攻撃の戦争をしてきましたが、どちらも戦争の口実がアメリカによるでっち上げだったことは、今ではアメリカ自身が認めています。しかし、戦後、アメリカの戦争に一度でも日本政府が反対したことはありません。

日本が攻撃されなくても…

日本がどこからも攻撃されていなくても、アメリカが戦争を起こせば、言いなりになって無法な戦争に参戦する、ここに集団的自衛権の一番の危険があります。

③PKO法改定 アフガン型「治安維持」 参加を否定しない首相

さらに、形式上は「停戦合意」されているが、なお戦乱が続く地域で自衛隊を「治安活動」に取り組ませる新しいしきけをつくろうとしています。自衛隊を戦闘に参加させるもう一つの危険な道です。

日本共産党福山市議会議員団

戦争で真っ先に犠牲にされるのは、未来ある若者です。若者を戦場に送り、「殺し、殺される」戦闘をさせることには絶対にいきません。



また、戦争法が発動されれば自治体職員はその体制に組み込まれ、戦争を遂行する側に立つこととなります。

市長が、全国の市長と連動して、憲法9条の遵守を国に要請すること、自治体の意志として「戦争反対」を表明することを求めました。

市長答弁

平和憲法の役割について明言

「我が国の今日の繁栄と平和を築くことができたのは、平和の理念を明記した憲法が、大きな役割を果たしてきたものと考えております。國においては、今後とも平和の精神を尊重し、国民の生命と生活の安全を基底とした慎重な議論がなされるよう願うものであります」と答えました。

国保税の引き下げを



高木たけし 市議が
総務委員会で論戦！

市は、新年度の国保税に関する条例を提出しました。

条例

課税限度額を引き上げ

- 基礎(医療分) 51万円→52万円
- 後期高齢者支援金 16万円→17万円
- 介護納付金 14万円→16万円

国保税の引き下げ(1人あたり2543円/年)

- 基礎(医療分) 803円減額
- 後期高齢者支援金 155円減額
- 介護納付金 1585円減額

高すぎる国保税の引き下げは、多くの市民の切望していたものであり、一定の評価ができます。

しかし、国が交付する支援金を最大限活用すれば、国保税はさらに引き下げられることが高木市議の質疑で明らかになりました。

福山市の2014年度国保会計は11億7千万円余りの黒字、財政調整基金は7億8千万円余りあります。この黒字と財政調整基金を活用すれば、課税限度額を引き上げず、国保税のさらなる引き下げができるため、条例に反対しました。



「課税限度額の引き上げをやめ国保税のさらなる引き下げを求める請願」を採択するよう求め、賛成しました。

マイナンバー制度の中止を

今年の10月から、赤ちゃんからお年寄りまで、住民登録をしているすべての人へ12桁、法人へは13桁の番号が通知され、2016年1月から運用が開始されます。

政府はマイナンバーによって、国民一人ひとりの社会保障の利用状況と保険料・税の納付状況を、国が一体で管理する仕組みを整えようとしています。今、国会では、社会保障・税・災害の3分野以外に、金融や医療機関などの民間分野まで範囲を広げようとしています。

アメリカでは、同制度をすでに導入していますが、年間900万件ものなりすまし犯罪が発生し、手がつけられなくなり、制度そのものを見直す段階になっています。

日本では、年金の流出問題が未だ解決しておらず、情報の安全管理に課題があると質しました。

また、同制度の準備が出来ていない企業は8割という報道もあり、国民全体の周知も出来おらず、10月からの番号通知は中止するよう求めました。

中学生の逮捕問題、生活保護、LGBT人権保障など裏面もご覧ください

ご意見・ご要望をお寄せください TEL.084-922-2815 FAX.084-922-2815

本会議での全議員の賛否一覧 賛成○ 反対× (敬称略)

会派	名前	請願	条例	会派	名前	請願	条例
日本共産党	村井 明美	○	×	水曜会	木村 秀樹	×	○
	高木 武志	○	×		連石 武則	×	○
	土屋 知紀	○	×		榎原 則男	×	○
	河村 晃子	○	×		大田 祐介	×	○
公明党	生田 政代	×	○		今岡 芳徳	×	○
	門田 雅彦	×	○		高田 健司	×	○
	和田 芳明	×	○		五阿彌寛之	×	○
	中安加代子	×	○		千葉莊太郎	×	○
市民連合	塚本 裕三	×	○		熊谷 寿人	×	○
	宮地 徹三	×	○		瀬良 和彦	欠席	
	黒瀬 隆志	×	○		神原 孝巳	×	○
	西本 章	×	○		早川 佳行	×	○
新政クラブ	池上 文夫	×	○		小林 茂裕	×	○
	法木 昭一	×	○		小川 真和	-	-
	川崎 卓志	×	○		今川 享治	×	○
	大塚 忠司	×	○		田中 光洋	欠席	
無所属	高橋 輝幸	×	○		藤原 平	×	○
	須藤 猛	×	○		稻葉誠一郎	×	○
	藤田 仁志	×	○		佐藤 和也	×	○
	岡崎 正淳	×	○		徳山 威雄	×	○

小川真和議員は議長のため採決に不参加

校舎の耐震化を急げ！



市内の学校の耐震化の遅れが深刻です(全国平均は95.6%)。

防災拠点にもなる学校の耐震化は特に緊急性が高く、児童・生徒へ安心・安全な教育環境を提供するために取り組みを抜本的に強め、速やかに完了すべきです。

「福山市立学校施設耐震化推進計画」を改訂し、耐震化を前倒して実施するよう求めました。

